

# 収支予算書

( 令和 年 月 ~ 令和 年 月 )

※居宅介護・重度訪問介護・同行援護に係るもの

【令和元年12月改訂版】

科目	金額	根拠		
収入 (A)		(A)=(1)+(2)		
介護給付費収入 (1)		(1)= a ~ e の合計		
a		【1ヵ月】		
b				
c				
d				
e				
介護保険料収入 (2)				
訪問介護事業 介護予防訪問介護事業 (該当する場合のみ)				
支出 (B)		(B)=(3)~(8)の合計		
人件費 (3)  ( 職種別及び 常勤・非常勤 別に記載 )	【 a~i の合計(1ヵ月分) × 12 ヵ月 】			
	【1ヵ月】 月給 人 円			
	常	×	=	a
		×	=	b
		×	=	c
	動	×	=	d
		×	=	e
	【1ヵ月】 時給 時間 円			
	非	×	=	f
	常	×	=	g
	動	×	=	h
		×	=	i
	賃借料 (4)		円 × 12 ヵ月 = 円	
	水光熱費 (5)		円 × 12 ヵ月 = 円	
通信費 (6)		円 × 12 ヵ月 = 円		
事務費 (7)		円 × 12 ヵ月 = 円		
その他 (8)		円 × 12 ヵ月 = 円		
差引収益 (A-B)				

※ 科目は、それぞれの法人等に適用される会計基準等で作成してください。それによりがたい場合は上記を参考にしてください。

※ 申請するサービスに要する経費のみを記載してください。(他のサービスに要する費用とは分けて記載してください。)

居宅介護・重度訪問介護及び行動援護を併せて行う場合は、各事業ごとに按分して記載してください。

事業開始月から定款に記載されている法人の会計年度終了月まで

訪問系サービスを記載例としていますが、その他のサービスもこの収支予算書に倣って作成してください。

## 収 支 予 算 書

(令和1年4月 ~ 令和2年3月)

単価は参考で記載しています。正確な金額を記載してください。

※居宅介護、同行援護及び重度訪問介護に係るもの

科 目	金 額	根 拠
収入 (C=A+B)	21,000,000	(1ヶ月)
介護給付費収入・・・A =(1)+(2)+(3)+(4)	9,000,000	身体介護中心・・・a @5,000円/h×10回×5人=250,000円 家事援助中心・・・b @2,000円/h×10回×5人=100,000円 通院等乗降介助・・・c @1,000円/h×40回×5人=200,000円 (a+b+c)×10ヵ月=5,500,000円 重度訪問介護・・・d @3,000円/h×10回×5人=150,000円 d×10ヵ月=1,500,000円 同行援護・・・e @2,000円/h×10回×5人=100,000円 e×10ヵ月=1,000,000円
居宅介護・・・(1)	5,500,000	
重度訪問介護・・・(2)	1,500,000	
行動援護・・・(3)	1,000,000	
同行援護・・・(4)	1,000,000	
介護保険料収入・・・B	12,000,000	
訪問介護事業、介護 予防訪問介護事業	12,000,000	
支出 (D=(5)～(10)の 計)	17,700,000	
人件費・・・(5)	11,000,000	(1ヶ月) 管理者 250,000円=f サービス提供責任者 200,000円=g 従業者(ヘルパー) 500,000円=h 事務職員 150,000円=i (f+g+h+i)×10ヶ月=11,000,000円
賃貸料・・・(6)	2,000,000	200,000円×10ヶ月=2,000,000円
光熱水費・・・(7)	500,000	50,000円×10ヶ月=500,000円
通信費・・・(8)	200,000	20,000円×10ヶ月=200,000円
事務費・・・(9)	3,000,000	300,000円×10ヶ月=3,000,000円
その他・・・(10)	1,000,000	100,000円×10ヶ月=1,000,000円
居宅介護、重度訪問介護、 同行援護に係る支出 F =(D) × {(1)+(2)+(4)} ÷ (C)}	6,742,000	$17,700,000 \times \frac{8,000,000}{21,000,000} = 6,742,000$
差 引 収 益 {(1)+(2)+(4)}-(F)	1,258,000	

提出された雇用契約書や労働通知書の金額と整合させてください。時間外勤務手当など計上する場合は概算で計上してください。